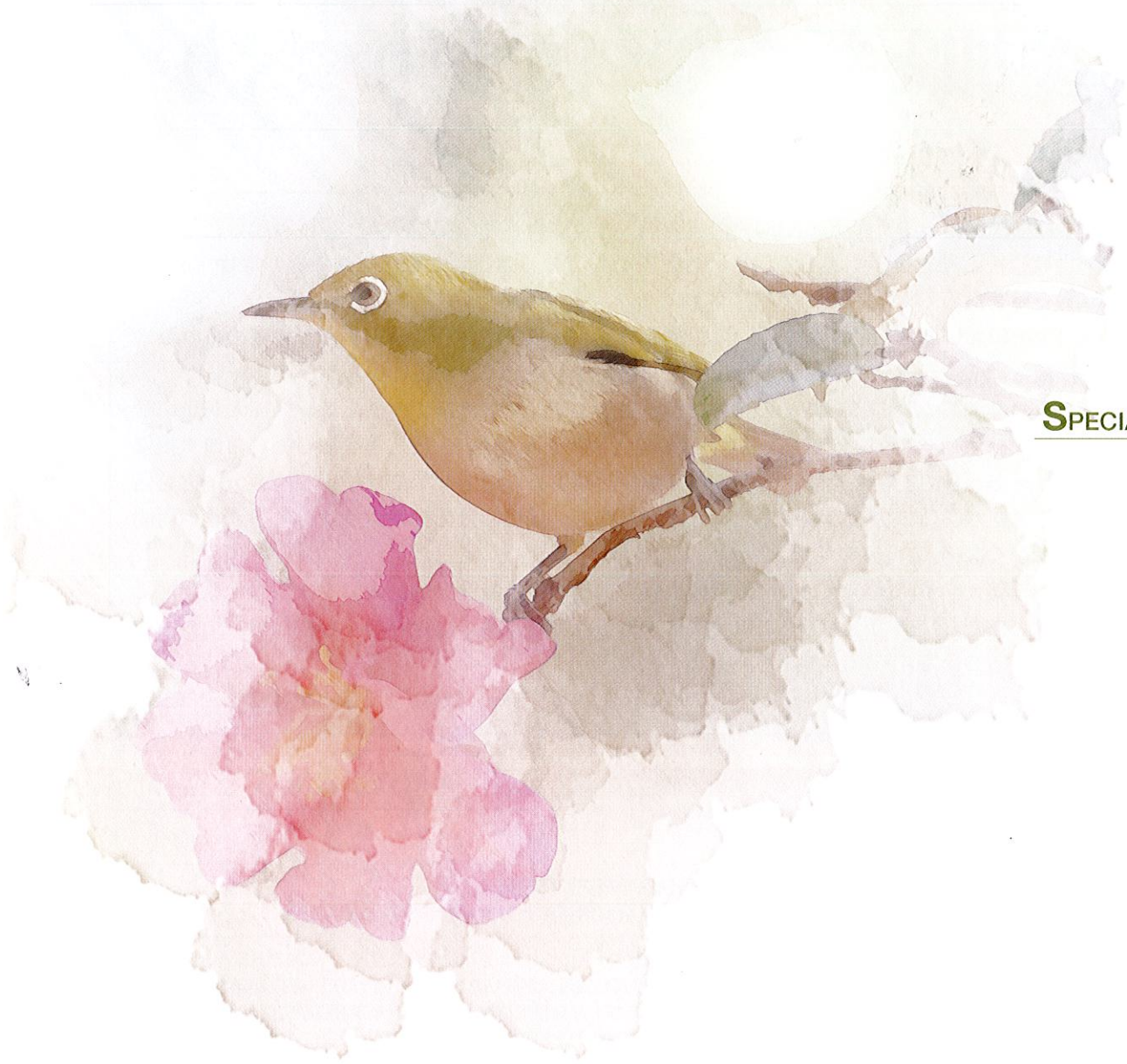
平成2年10月2日第3種郵便物認可 令和3年2月1日発行（毎月1日）No.344

NORMA

ノーマ No.344
社協情報
2
2021
FEBRUARY



SPECIAL REPORT

特集 P.2
コロナ禍で求められる
高齢者の社会参加と新たなつながりづくり

P.6 ●地域づくりのいろは [第9回]
コーディネーターのいる地域
東京都立大学人文社会学部　准教授　室田 信一氏

P.8 ●社協活動最前線
狛江市社会福祉協議会（東京都）
コロナ禍にあっても、CSW がつないでいく
地域住民の助け合いや関連機関のネットワーク

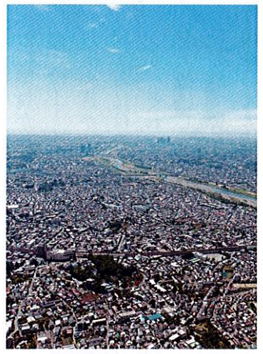
P.10 ●ジモトでつながる災害ボラセン [第9回]
多様な団体によるコロナ禍の災害VC運営について①（大石田町社会福祉協議会）

P.12 ●ともに歩もう！ 社会福祉法人 [第9回]
社会福祉法人肥後自活団　常務理事　塘林 敬規氏

社協活動最前線

狛江市 社会福祉協議会

コロナ禍にあっても、CSWがつないでいく地域住民の助け合いや関連機関のネットワーク



一級河川である多摩川を望む空撮写真。多摩川は東京都と神奈川県の都県境を流れており、画像の左側は東京都狛江市、右側は神奈川県川崎市である。

狛江市社協では、平成30年度から順次市内にCSWを配置し、公的なサービスでは解決できないニーズや課題を受け止める「個別支援」、住民や関係機関と連携しながら地域の課題に取り組む「地域支援」等、今後に向けた新たな仕組みづくりをスタートさせた。コロナ禍にあっても住民たちの心をつなぐ活動が、少しずつ成果を上げている。

社協データ

【地域の状況】（令和2年1月現在）

人口	83,257人
世帯数	42,682世帯
高齢化率	23.93%

【社協の状況】（令和3年1月現在）

理事	12人
評議員	17人
監事	2人
職員数	104人（総合職員23人、特定職務職員29人、特定職務準職員52人）

【主な事業】
- 地域包括支援センター事業
- 生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター）
- ホームヘルプサービス事業
- 居宅介護支援事業
- 住民参加型有償家事援助サービス事業
- 生活福祉資金貸付事業
- 受験生チャレンジ支援貸付事業
- 地域福祉権利擁護事業
- 在宅福祉サービス総合支援事業
- 意思疎通支援事業（通訳者派遣）
- 意思疎通支援事業（通訳者養成）
- 緊急一時保護事業
- 障害者福祉センター事業
- 特定相談支援事業
- 障がい者就労支援事業
- 障害者地域自立生活支援センター事業
- 生活介護事業
- 児童発達支援事業

狛江市（東京都）

東京都の多摩地域東部に位置する市。東京都では最小の面積で、全国的にも埼玉県蕨市に次いで2番目に小さい。市内にはオフィス、工場、学校はいずれも少なく、都心部のベッドタウンとしての位置づけである。そのため夜間に比べると昼間人口が極端に減るのが特色であり、地域共生社会に向けた福祉人材の育成・発掘が大きな課題となっている。

CSWを配置した経緯

狛江市社会福祉協議会（以下、市社協）がモデル地区（市内1か所）にコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）を1名配置したのは、平成30年4月のことだった。その経緯について、小楠寿和事務局長は次のように語る。

「第3次地域福祉活動計画を策定する際に、狛江市の第4次地域福祉計画の改定と連動できたことが大きかったと思います。両計画のなかに、CSWの計画的な配置、福祉カレッジの開催、福祉のまちづくり委員会（仮称）の3つの重点事業が明確に記されました」。

CSWの設置は、近隣の北多摩南部ブロックの社協ではすでに始まっていたことから、それらの実績や成果が制度を導入する上で後押しになったという。狛江市は面積が6㎢強と市域が狭く、社会福祉法人の数も限られている。そのため行政から高齢者の介護事業等を受託することが多く、それまで市社協では、それらの事業に従事する専門知識と資格をもつ職員の育成に力点が置かれてきた。

「その弊害として、本来市社協が実施しなくてはいけない地域福祉活動への支援がおろそかになりがちだったのです。本気で取り組むには、兼務体制ではなく専任でじっくりと支援に取り組む職員配置が望まれていました」と、小楠事務局長。第3次地域福祉活動計画には、平成30年度から4年の間に段階的にCSWを増員し、最終的には3地区に1名ずつ配置することが記されている。

チラシの配布から活動はスタートした

活動をスタートするにあたって大切だと考えたのは、まずはCSWの顔と名前を市民に知ってもらうことだったと、CSWの岸真さんは語る。

「まったく初めての取り組みだったので、すべてが試行錯誤です。CSWの役割を皆さんに理解してもらうためにも、顔と名前を知ってもらおうということで、私の似顔絵を入れたチラシを作成し、約半年かけて担当圏域のすべての家にポスティングしました。実際に地域を歩いて回ると、家の外観だけでなんとなく気になるところが見つかります。こうした情報を地域包括支援センター等と共有するなど、CSWの活動が少しずつ始まっていきました」

チラシは捨てられてしまうことが多いと思われがちだが、必要と感じた人は意外と手元に残してくれるようだ。実際、配布から1年ほど経過してからチラシを見て相談の電話が岸さんに入ったというケースもあった。当初は、ひきこもりの子どもをもつ親からの相談が複数寄せられてきた。連絡のあった家族や当事者への相談対応をしたり、家族会立ち上げの支援などを順次進めている。

もちろんチラシを配布するだけでは、相談が増えていくはずがない。岸さんはサロン活動など地域福祉のさまざまな拠点に足を運びながら、少しずつ理解者を増やしてきた。ちょっとした雑談のなかから、「実は隣の家に気になる人がいて…」「地域の高齢者のためになる企画を、一緒に立ち上げてほしい」といった声を拾い上げ、一つひとつ取り組んでいくなかで、「どんな相談にも応じてくれる」と住民たちの間で噂となり、CSWの存在を広めていった。

次々に生まれた新しい地域福祉活動

CSWの配置によって狛江市内には、①映画鑑賞会の立ち上げ（会話をしなくとも気軽に集まれるサロン）、②ひきこもり支援（個別支援や地域住民向けの講演会等）、③よしこさん家（多世代が集える居場所）、④Care & Cure（就労継続支援B型事業所に通う利用者の施設外就労場所。高齢者のちょっとした困りごとに対応）、⑤地域情報紙「いこいの便り」の発行（コロナ禍で閉じこもってしまったシニア層に対し、健康情報、地域活動、地域の相談等をまとめた冊子を地域包括支援センターと一緒に制作）、⑥学習マップの作成（市内で無料または低額で子どもたちが勉強できる場所をまとめた学習支援マップ）等、新たな地域福祉活動が誕生している。

そのなかでも、よしこさん家は、家主の厚意により、個人宅の活用されていないスペースを提供してもらい、家主・市社協・市民活動支援センター等の連携によってつくりあげてきた多世代交流の居場所である。普段はにぎやかにさまざまな人が出入りする拠点であるが、コロナ禍では、新たな役割として、少人数または一人でも自分の時間をゆったりと過ごせる場としても活用されている。例えば、一般就労先を退職した障がいのある女性の強みである手先の器用さ、丁寧さ、モノづくりのセンスを活かす方法について相談支援専門員からCSWに相談があり、よしこさん家の利用を勧めてみたところ、好きな手芸を存分に楽しめると週1回ほど足を運ぶようになった。趣味の編み物やビーズのブレスレットを作っていくなかで、専用の作品コーナーを設けることになり、よしこさん家に来る人からも「とってもいいですね」と褒められるようになった。女性は徐々に自信を取り戻したことで新たな通所先にも次第に慣れ、前向きな生活を送っている。

CSWポスター

コロナ禍における今後の課題や展望

令和2年には2人目のCSWを配置し、前述した多くの成果も生まれるなど、狛江市の地域福祉活動は順調に進んできたのだが、新型コロナウイルスの感染拡大によって新たな壁に直面することになった。広報活動もアウトリーチも、実施しにくい状況がずっと続いている。「しかしそんな今だからこそ、新しい切り口で住民たちの悩みに応えていくことが重要なんです」と岸さんは訴える。

例えば多世代交流の場として運営してきたよしこさん家は、個人でもゆったり時間を過ごすことのできるフリースペースとしたほか、電話で協力員が話し相手になる「おばあちゃんと話そう」という企画を新たに定期開催した。また、野外ガレージを新設して絵本の読み聞かせ会を開催したり、「マスクと本のおゆずり処」コーナーなども設けた。人との接触をできる限り避けながらも、不安な気持ちを誰かに話したり、自宅以外の場所で過ごすなど、心のゆとりを提供できる活動の意義は大きい。

CSWの計画的な配置に加え、市社協が力を注いでいるもう一つの地域福祉活動の柱が、福祉カレッジの開催である。ここでは地域共生社会の形成に向け、地域生活課題に対して「主体的に関わることができる住民」の育成をめざしている。受講生は10代から80代まで幅広い世代が参加している。福祉カレッジでは福祉制度について学ぶだけでなく、市民活動に関わる当事者を講師に迎えた、現場の話が大好評だという。講座を修了した人のなかから、民生委員・児童委員になった人、自宅を多世代の居場所として開放した人、他分野から福祉分野へ転職をした人などがいて、福祉人材の発掘という面では大きな成果があった。今後は期をまたいだ修了生の関係を深め、地域生活課題の解決に向けたアクションの担い手となる「福祉のまちづくり委員会（仮称）」へと発展させていきたいのだと、小楠事務局長は意欲を語ってくれた。

「狛江市の地域福祉計画には、市社協のCSWに相談支援包括化推進員の業務を兼務させ、福祉保健部内にも相談支援包括化推進員を配置して、複雑な問題を抱えるケースに対して行政・社協が一体となった対応を進めると明記されています。コンパクトシティであるがゆえ、課題の早期発見や関係機関の連携がとりやすいのが狛江市のメリットです。福祉カレッジや市民活動支援センターの機能を活かしながら、福祉のまちづくり委員会メンバーの発掘を行い、狛江市全体の包括的支援体制を構築していきたいですね」

地域に住むみんなが思いやりをもち、お互いに支えあうという理想的な地域社会を生み出すために、市社協はCSWの配置によって大きな一歩を踏み出したところだ。

よしこさん家に飾られている作品コーナー